

ブナ漸伐跡地の更新促進について

—キハダ補助植込みの確立—

飯山・山ノ内担当区事務所 三石敬一

夜間瀬種苗事業所 川村重雄

経営課造林係 関谷弘光

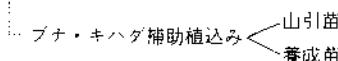
はじめに

当署管内は、我が国有数な豪雪地帯に属しており、森林施業上きわめて厳しい環境下におかれている。したがって、この地帯の人工造林化は非常に困難であることから、皆伐ラインが下げられ、又、木材生産の場も年々奥地化されてきていることに伴い、ブナを主体とする天然林伐採は、漸伐作業が増加の傾向となっている。

この漸伐跡地には、天下1類更新によりブナ・その他有用広葉樹の発生を期待することとしている。しかし、ほとんどの林床がササの密生地であるため、種子の着床発芽が困難なことに加え、ブナの結実豊作年の周期が6、7年と長いこと等から、容易に期待する稚樹本類が得られない。このため、更新完了に至らない面積は、漸伐施業を取り入れた昭和48年度より年々増加し、昭和57年度発生分を含め1,190haに及んでいる。

当署では、この漸伐跡地の更新促進のために次の施業を行なってきている。

1. 牛の林間放牧 (ササの採食、蹄耕)
2. ササ抑制剤の散布 (ササの生長抑制)
3. 刈払—放置 (ササの除去)



これらの目的は、いずれもササを抑制することによって、種子の着床発芽を容易にし、稚樹の発生と生長を促すものであるが、これと云った決め手を見い出すまでに至っていないのが現状である。この中で補助植込みは、特に更新基準本数に満たない箇所に山引苗によって実施し、合せて稚樹の発生をも期待するものである。

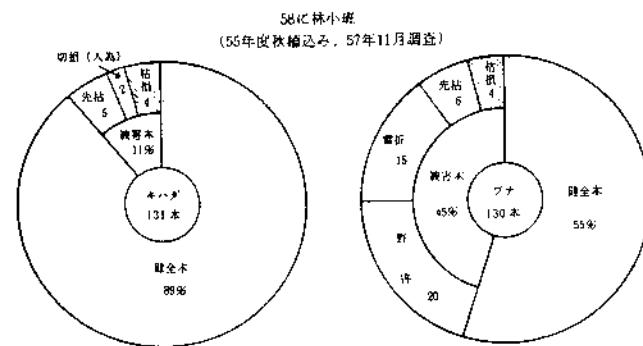
この補助植込みの施業は、昭和51年度より実施してきたが、山引苗を大量に確保することが困難なことと、活着率が低いこと等から昭和54年度より、ブナ・キハダとも養成苗に切り替え、それぞれ調査研究を重ねてきた。

その結果、キハダ養成苗の植込みについてある程度の成果と確信を得たので発表する。

I キハダ養成苗植込み地の概要

- 1 植込み場所：下高井郡木島平村、往郷山国有林 56わ林小班ほか（通称カヤノ平）
- 2 植込み面積：9.15ha
- 3 植込み本数：ha 当り約1,000本
- 4 ブナ母樹本数：ha 当り約50本

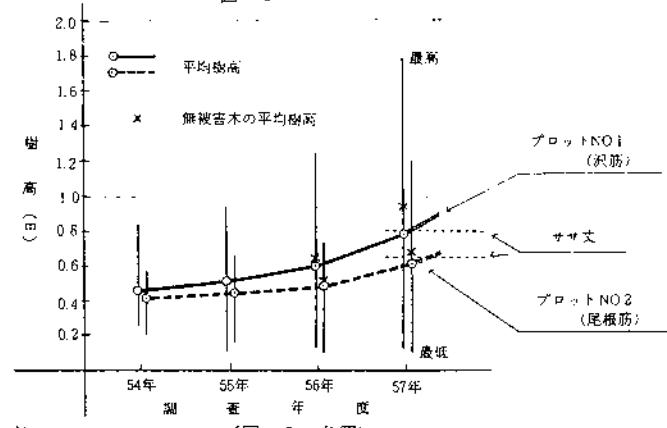
図-2 キハダとブナの被害の比較



3 樹高生長

- 地形別の樹高生長を表わしたのが図-3である。
- 両プロット共、枯損を除く平均樹高と、過去一度も被害を受けていない健全木との平均樹高の差が少ないとから、被害からの回復力が強いことが分る。
- 縦の線は、樹高の範囲を表わしているが、最低樹高が植込み時より低下しているのは、いずれかの被害を受けたためである。しかし、図-1からも分る様に枯損に至らず生育していることから、生命力強じんな樹種であると云える。
- 全体的な傾向として、沢筋の方がやや生長が良いがそれほどの差は現われていない。

図-3 キハダの樹高生長



4 保育

- (図-3 参照)
- 現地の平均ササ丈は、プロット1では80cm、プロット2では65cm程度である。
 - 平均樹高が、植込み後3年目ではほぼササ丈に達するとともに、生長も良くなってきていることと、連年の刈払によりササが抑制されて、平均ササ丈に回復するのに2~3年は要すること

から、下刈は4回程度で十分と思われる。

IV 補助植込み投資額の回収

キハダの補助植込みは、他の天工更新方法に比べ造林投資のかかり増しがある。そこで、このかかり増し投資額回収の可否について検討したのが図-4である。

・投資額 (投資額の試算——刈出し地ごしらえ費は除く)

ア、功 程

植 付	1,000 本 / ha	4.0 人 / ha
下 刈	1 回平均 3.0 人 / ha	4 回刈
		$3.0 \times 4 = 12.0$ 人 / ha
計			16.0 人 / ha

イ、経 費

$$\text{植 付, 下 刈} \quad \text{賃 金} \quad 13,000 \text{ 円 / 人 (諸経費を含む)}$$

$$13,000 \text{ 円} \times 16.0 \text{ 人 / ha} = 208,000 \text{ 円 / ha}$$

$$\text{苗木代} \quad 32 \text{ 円 / 本} \quad 1,000 \text{ 本 / ha} \quad 32 \text{ 円} \times 1,000 \text{ 本} = 32,000 \text{ 円 / ha}$$

$$\text{計} \quad \quad \quad \quad \quad = 240,000 \text{ 円 / ha}$$

この 240,000 円に年利 7.3 % の複利計算により算出した。

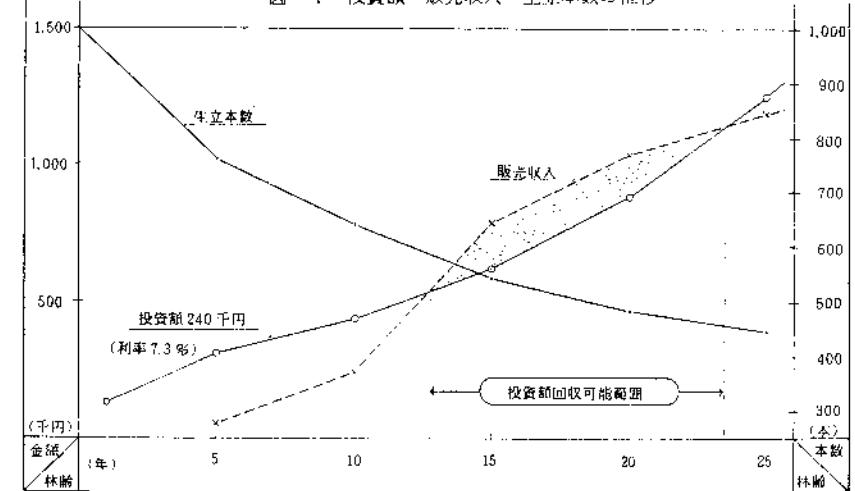
・生立本数

他の文献による調査記録より本数遞減率を求め、植込み本数 1,000 本 / ha として表わした。

・販売収入

当署において、昭和 52 年度に発表した、樹令に対応する 1 本当りの樹皮生産量に、上記で求めた林令別生立本数と、1 kg 当たりの樹皮単価 (179 円 — 当署の過去 4 ヶ年の販売実績より算出) を乗じて算出した。ただし、樹皮単価の上昇分は見込んでない。

図-4 投資額・販売収入・生立本数の推移



この図から、林令13年から23~24年の間が投資額回収可能範囲となる。しかし、樹令13年では胸径が10cm程度であり、有利販売の面からみると、胸径16cm程度に達する樹令20年前後が目安となる。

この間に、ブナの結実豊作年は3~4回程度はおとずれると思われるところから、稚樹発生の可能性は大である。

V まとめ

以上、キハダ養成苗による補助植込みについて述べてきたが、今後の課題第、総合的にまとめてみると。

1 有利性

- ブナの補助植込みよりも、容易で確実な更新が図れる。
- キハダの保育等により、ブナ・その他有用広葉樹の発生が促進される。
- キハダの中間収入が得られ、投資額の回収が可能である。

2 今後の課題

- 現存率が高いことを参考に、現実林分を良く見きわめる中で、適切な植込み本数の検討が必要である。
- ササ抑制剤との組合せにより、下刈回数の減少、地ごしらえ経費の軽減等、効率的な作業体系の確立が必要である。

この手法による漸伐跡地の早期更新は、林地の有効活用と、薬木の持続的供給につながり、ひいては森林の公益的機能、経済的機能がより発揮されることになろう。

終わりに

漸伐跡地の更新促進のための一手段として、養成苗によるキハダの補助植込みに一応の目安がついた。しかし、この手法をより確実なものにするため、今後も調査研究を続けると共に、更により良い更新方法を見い出すため努力してまいりたい。

<参考文献>

- (1) 日本林学会東北支部会誌32(1980)
- (2) 長野営林局 業務研究発表集(昭和52年度)

表-3

